

# 所得水準・就業・教育水準からみたエジプトの地域類型

いわさき えりな

## 《要 約》

エジプト社会は、ナイルの水に全面的に依存している。そのため、これまでのエジプト研究では、エジプト社会は中央（カイロ）と地方間関係として議論される傾向が強かった。かかるエジプト社会観の裏返しは、空間的な観念の希薄さである。実際、これまで、社会経済的な住民の生活空間としての「地域」は設定されてこなかった。地域として認識されていたのは、せいぜい、下エジプト・上エジプト地方という区分であった。そこで、本稿では客観的データに基づく社会経済的な地域類型を行うべく、所得ならびに就業、教育水準の3つの指標を取り上げ、クラスター分析を行った。分析に用いたデータは、行政末端単位に集計されたエジプト中央統計局のセンサスデータである。分析の結果、中央（カイロ）—地方関係がエジプト社会の中心的な軸であること、しかし、農村地域を取り上げてみるならば、そこは既存の地域区分よりもはるかに多様であり、地域的差異を抱えていることが明らかになった。

- I 序——課題設定
- II 所得水準，就業，教育水準からみた地域類型
- III 総括と今後の課題

## I 序——課題設定

### 1. 問題の所在

エジプトはナイルに全面的に依存しているという意味で、歴史的に、環境決定論の対象にされることが多かった。この環境決定論の代表的な議論は水利社会論、つまり巨大河川を統御するためには、中央集権的な国家が必要とされ、東洋的専制が生まれるという議論である。

エジプト研究では、位相を異にする様々な問

題が、この水利社会論と結びついて議論されてきた。政治体制や行政機構に関しては、中央集権的な体質という問題が、中央—地方関係に関わる問題、つまり地方に対するカイロの支配力の強さとして論じられてきた〔長沢 1997；伊能 1993〕。また、空間編成に関しては、ナイル川に依存する農業社会としての同質性が語られてきた。つまり、エジプト社会は中央のカイロとの対比において、デルタ流域（下エジプト）であれナイル峡谷（上エジプト）であれ、ナイルの水という同じ水利条件の下におかれているという意味で、同質的な空間として捉えられてきたのである。そして、この同質的な社会観は、エジプト民族主義の高揚期には、農民としての国民の一体性を補強するために強調されてきた

[加藤 1990 ; Beinin 2001]。

水利社会論と結びついたこのようなエジプト社会観の裏返しは、エジプト社会研究における空間的な観念の希薄さである。つまり、中央集権性と同質的な社会観とが結びついて、これまでのエジプト社会観は、地域の偏差を無視あるいは軽視する、平板なものであった [長沢 1997 ; 加藤 1993]。もっとも、地域類型がまったく考慮されてこなかったわけではない。しかし、そのほとんどは、都市県、下エジプト、上エジプト、辺境県という行政区分 (地図 1) にそのまま依拠した地方類型の設定であった<sup>(注1)</sup>。また、エジプト社会で常識的に用いられてきた下エジプト地方と上エジプト地方という区分にしても、これが社会経済的な観点からみて、地域分類として妥当であるかは、検証されていない<sup>(注2)</sup>。そのため、地域類型に基づくエジプト社会の本格的な社会経済的分析は、エジプト研究において依然として未開拓の分野である。

そこで、本稿は、かかるエジプト社会に関する学問状況に鑑み、可能なかぎりの小さな単位、すなわち行政末端単位 (都市部では町——シャークハ、農村部では村——カルヤ) のデータに基づき、所得と就業、教育水準を指標として、エジプト社会の地域類型を行うことを目的とする。以下、地域類型を抽出する作業の前に、エジプトの所得と就業、教育水準に関する研究において、いかに空間認識が希薄であったかを、先行研究をレビューするなかで少し詳しく説明し、エジプト社会経済研究において、地域類型を設定する意義を明確にしてみたい。

## 2. エジプト社会経済研究における「地域」

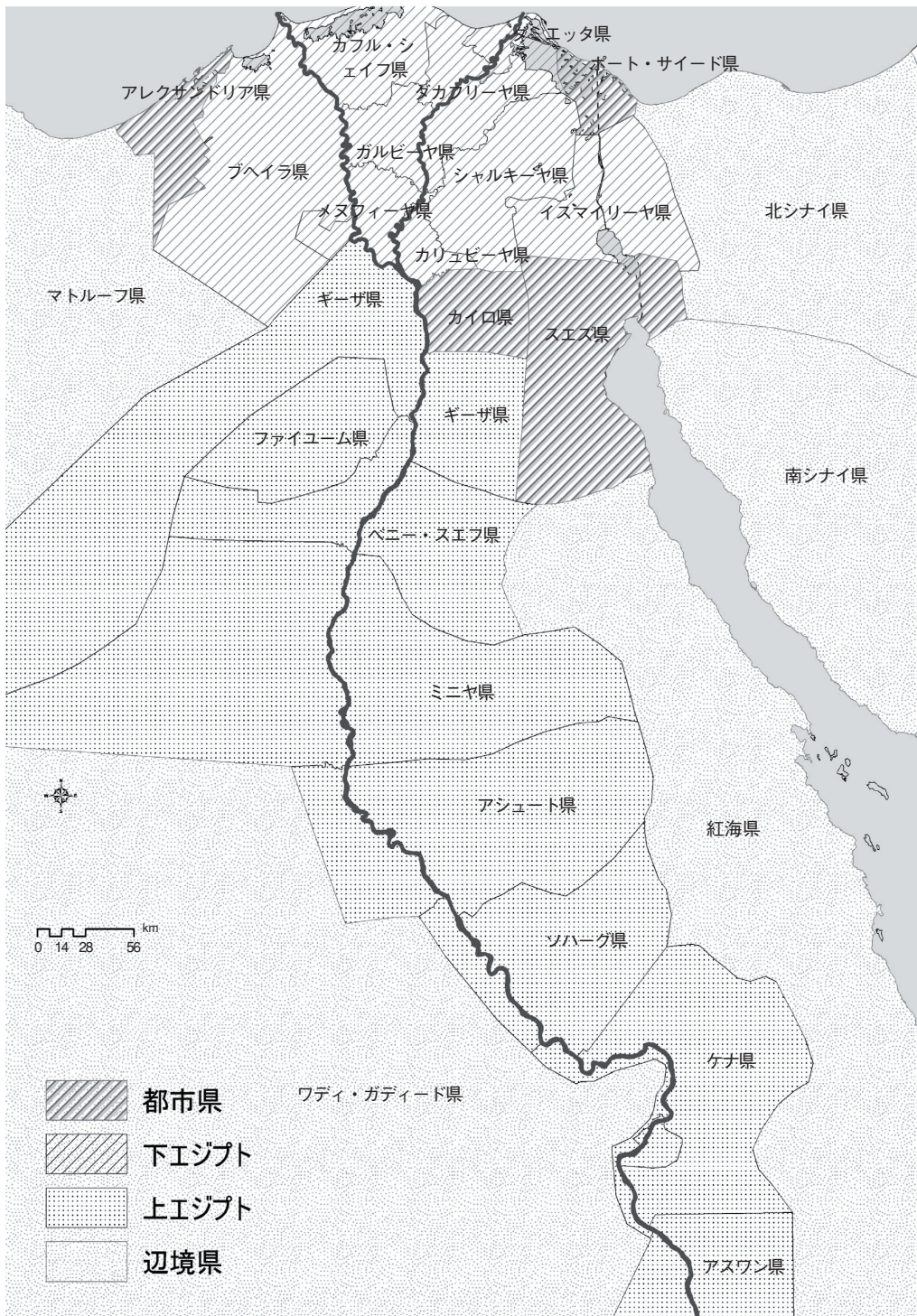
### 認識の欠如

1952年の革命後のエジプトは、土地改革と農

村から大都市への大規模な人口流出にもかかわらず、農村における貧困層の滞留という深刻な問題を抱えていた。それゆえ、所得といえは、農村の最底辺層を構成する農業労働者の貧困が問題とされてきた [長沢 1986]。そして、1960年代には、この農村における所得分配の問題は、究極的には土地分配の問題として議論されてきた [Abdel-Fadil 1975 ; Radwan and Lee 1986]<sup>(注3)</sup>。さらに、1970年代から80年代にかけては、農業機械化との関連で、農業労働と所得分配について多くの事例研究が多くなされた [Adams 1986 ; Commander 1987 ; Hopkins 1987]<sup>(注4)</sup>。1970年代には、土地の集積よりも農業機械などの生産財の集積に所得不平等の原因があると考えられたからである。その背景には、産油国への出稼ぎや農業機械化などを契機とする、当時の農村社会の急速な変化がある。

また、就業については、農業労働者が取り上げられるか、さもなければ、都市インフォーマル労働市場が注目を集めてきた [Abdel-Fadil 1980 ; 1983 ; Assaad 1997 ; Mead 1982 ; Meyer 1987]。しかし、都市インフォーマル労働市場に関する研究のほとんどは、労働市場そのものに関心があったのではない。都市インフォーマル労働市場は、農村の過剰労働力の流出先として注目された。そのため、農村から都市、とりわけカイロへの農村底辺層の労働移動との関連において議論される傾向があった。さらに、労働移動に関しては、農村からカイロへの労働移動のほか、1970年代から80年代にかけては、当時のオイルブームを背景に、産油国への出稼ぎ労働に関心が集中した [Abu-Lughod 1961 ; Adams 1991 ; Richards and Martin 1983]。しかし、これらの研究もまた、農村からの出稼ぎ労働に

地図1 エジプトの地方・県区分



(出所) エジプト行政区分デジタル地図 (2003年) より作成。

研究が限られてきた。

一方、教育水準については、所得と就業に関する研究において、常に重要な要因として取り上げられてきた。そこでは、所得分配の底辺層を形成する農村の土地なし労働者層や労働移動の担い手が非識字者であることが指摘されてきた [Abdel-Fadil 1983; Abu-Lughod 1961; Adams 1991]。しかしながら、それらの研究では、農村、とりわけ農業部門における不平等を生み出すひとつの要因としてのみ、教育水準が取り上げられていたにすぎない。

このように、エジプトの所得と就業、教育水準に関するこれまでの研究では、都市対農村という二項対立的な構図でもってエジプト社会を捉えようとする視角が強く、空間的な把握に関する関心が薄かった。そのため、地域差に関する分析はほとんど皆無であった。しかし、これは多分にエジプトにおける社会調査事情に原因がある。つまり、地域の比較を可能にするデータの収集が困難であったことである。実際、社会調査に依拠する分析はごく限られており、特定の村に関する事例研究が1980年代までは主流であった。

一方、1990年代以降、政策や国際機関の援助プログラムと直結した研究が増えるなかで、社会調査から得られたデータをもとに量的な分析がなされるようになり、そこでは地域の比較も試みられている。しかし、大半の研究は地域差に関心があるわけではない。実際、これらの研究において、地域類型として指摘されてきたのは、すでに指摘したように、もっぱら下エジプトと上エジプトの地域区分であった。せいぜい、分析の際に、この地域区分が説明変数として加えられるにとどまっている<sup>(注5)</sup>。

唯一、所得と就業、教育水準に関する近年の研究のなかで、地域区分を重視しているのは次の2つの研究である<sup>(注6)</sup>。

国連開発計画カイロ事務所は、1990年以来『エジプト人間開発報告書』を刊行し、そのなかで、地方・県別の人間開発指数を発表するようになった。なかでも、画期的なことに、2003年の『エジプト人間開発報告書』では県の下位行政区分である郡（マルカズ）と市（ハイイ）単位の「人間開発指数」が発表された [UNDP and INP 2003]<sup>(注7)</sup>。そして、「人間開発指数」の構成要素である1人当たり実質所得や教育水準において、地方間のみならず地方内部でも格差があることが明らかにされた。さらに、付録でごく簡単にではあるが、1人当たり実質所得と就学率、女性の非識字率、乳幼児死亡率などの変数との相関分析が試みられ、県によって相関が異なることが指摘された [UNDP and INP 2003, 100-101]。

一方、El-Laithyは、国連やILOの報告書のなかで、下エジプトと上エジプトにおける経済成長と所得分配・貧困の動向を、調査年の1995年と2000年間について分析した [Government of Egypt and the World Bank 2002, 15-20; El-Laithy et al. 2003]。そして、貧困が大幅に改善した下エジプトと異なり、上エジプトでは貧困が悪化したことを指摘した。その背景には、所得分布変動の違い、すなわち、下エジプトでは、都市県と同じく1人当たりの消費が伸びるとともにジニ係数が低下したのに対して、上エジプトでは、消費が伸びなかったうえ、ジニ係数が上昇したことがあったとされる。この分析結果を踏まえ、El-Laithyは、所得分布変動と貧困動態に影響を及ぼす要素として、雇用機会や農業構



造、教育や保健などの不平等度などの経済構造の質的な違いに目を向ける必要性を指摘している<sup>(注8)</sup>。

以上の2つの研究は、雇用機会や教育水準にあらわされる人的資本の状況などが下エジプトと上エジプトでは異なり、それぞれの所得分布を異なるものに行っていること、さらにそうした地域差が地方内部にもあることを示唆している。それにもかかわらず、これらの研究において、「地域」が正面から分析の対象とされることはない。実際、これら2つの研究では、そこで明らかになった事実を出発点として地域類型を設定し、それに基づき地域偏差の要因を分析しようという発想はみられない。「エジプト人間開発報告書」は地方行政レベルにおける参加型開発の必要性を、El-Laithyの研究は貧困対策を提唱するという政策的な問題関心に基づいているからである。

これに対して、灌漑システムとの係わりから、多少とも社会経済的な地域類型が指摘されることがある。例えば、エジプトの灌漑システムとして、デルタの揚水方式、ファイユーム県の揚水・重力流水併用方式、上エジプト北部のイブラヒミーヤ運河地域の重力流水方式の3つが知られている [Mehanna, Huntington and Antonius 1984]。さらに、作付けパターンに関しても、北部デルタ、南部デルタ、カイロ圏、中エジプト、ファイユーム、上エジプト、辺境地帯という地域類型が指摘されている [Richards 1982, 209]。さらに、19世紀のエジプト農村社会を対象とした歴史研究ではあるが、土地所有・経営の違いに基づいて、村落有力者層主体の下エジプト・デルタ「中枢」、大土地保有者層主体の下エジプト「周辺」と中エジプト、村落有力者

主体の上エジプトの南部が異なる地域として分類されている [加藤 1989]。しかしながら、これらは、技術や制度の側面に限られた類型化であって、地域の全体的な特質を把握しようとしたものではない。

そこで、既存の地域区分、すなわち中央（カイロ）・地方の、そしてそのコロラリーとして下エジプト・上エジプトという地域区分を相対化するために、社会経済的な要因による総合的な地域の類型化を行う必要がある。そうすることによって、エジプトの地域的多様性を明らかにすることが期待される。

## Ⅱ 所得水準、就業、 教育水準からみた地域類型

### 1. 依拠するデータ

本稿での分析が依拠するのは、現時点において入手し得る限りのエジプト社会経済に関する行政末端単位の集計データである。具体的には、エジプト中央統計局（正式名称は「中央国家動員・統計庁」、略称CAPMAS）が実施し、現在まで非公開の「人口センサス1996年」と「所得と消費に関する世帯調査1999/2000年」の行政末端単位（町・村）に集計されたデータセットである。このデータセットは、一橋大学大学院経済学研究科がエジプト中央統計局との共同研究プロジェクトによる調査活動のなかで、エジプト中央統計局と何度も交渉を積み重ね、エジプト中央統計局の関係者の尽力によって利用可能となったものである<sup>(注9)</sup>。

「人口センサス1996年」データセットは、全国すべての町と村を網羅している。このデータセットにおける町と村の数はエジプト全国でそ

れぞれ873と4472, 平均人口はそれぞれ2万9147人と7626人である。一方, エジプト中央統計局の「所得と消費に関する世帯調査1999/2000年」は, 5年毎に実施される全国規模の標本調査である。サンプル世帯は, 全国の行政末端単位に相当する600のサンプル・ユニットからそれぞれ80世帯ずつが抽出された。本稿では, この標本調査から得られた世帯単位のデータを行政末端単位(都市部では町——シヤーハ, 農村部では村——カルヤ)に集計したデータのうち, 所得水準に関する部分を用いている。

本稿では, データの性質上, この行政末端単位の町と村を分析の単位としている。そうすることによって, 実証研究としては可能なかぎりの小さな単位を基点に, 一切の予断ぬきに地域設定を行うことが可能になった。

## 2. 分析方法

本稿では, エジプトの地域編成を規定する要因として, 所得と密接な関連がある就業ならびに教育水準を取り上げ, クラスタ分析という手法を用いて, 地域の類型化を試みる。指標を所得水準, 就業, 教育水準の3つに限定するのは, データの制約という理由のためだけではなく, 先に指摘した理由から, 文化的, 政治的な要因を分析から排したうえで, エジプト経済社会を理解するのに最も基本的で, 重要な要因だと考えられるからである。

さて, ここでクラスタ分析とは, サンプルについて観測された属性値の類似性をもとに, 各対象を同質的なグループ(クラスタ)に分類する統計方法である。その結果は何らかの因果関係を示すものではなく, 類似度もすべての変数間の距離を総合したもので, どの変数が寄与したのかは単純には特定できない。

かかる留保のもとであえてこのクラスタ分析を本稿で用いるのは, 既存の地域区分を排して一切の予断なしに社会経済的な地域分類を行う, という本稿の目的にそれが合致するからである。クラスタ分析の特徴は, 一切の外的情報なしに対象を分類するところにある。つまり, 分類されるグループ数, グループの定義, 分類基準をあらかじめ設定せずに, 対象が「近いのか, 遠いのか」「類似しているのか, していないのか」「散らばっているのか, 集まっているのか」という基準にもとづき, 数理的な方法でもって対象を分類する。したがって, ある仮説をたててそれを検証するデータ解析方法とは異なり, クラスタ分析は探索的なデータ解析の方法として理解される。

以下, 分析の手順を説明しておこう。まず, クラスタ分析にかける前に, 因子分析を行う。因子分析とは, 複数のデータの測定値に共通する因子(測定値に共通して影響を与えている要素)を取り出す手法である。本分析で用いる3つの指標は, 高い相関性が観察される指標であり, クラスタの数が適度に収束しなくなる可能性がある。そこで, 因子分析(主成分法)を行うことによって, 予め情報を集約することとする<sup>(注10)</sup>。なお, 因子分析を行う際には, 因子の解釈をしやすくするために, 因子間の相関がゼロとなる直交(バリマックス)回転をかけた。

そのうえで, 因子分析で得られた因子得点にクラスタ分析を適用し, エジプト全国の行政末端単位(町・村)5345をクラスタに分類する<sup>(注11)</sup>。なお, 分類の際には, 2つの対象が似ているかどうかを判断するための「距離」の測定方法として, 変数(分類軸)が多い場合でも容易に距離が計算できるユークリッド距離を用

いる。また、対象をクラスター化していく「方式」にはいくつかの種類があるが、本分析では、凝集型の階層的クラスタリングの標準的な手法であるウォード法を用いる。ウォード法は、クラスター内の平方和ができるだけ小さくなるように併合する手法であり、分類感度が高く、様々なクラスタリングの手法のうち、最も明確なクラスターをつくとされる〔藤森 1988, 163-179〕。本分析では、この手法によって得られる様々なクラスター数のうち、擬似F値が最も大きいクラスター数を、統計的に最適なクラスター数として選択する。

分析に用いる変数は、所得水準、教育水準、就業に関して利用可能な41の指標である。このうち、所得水準については、「所得と消費に関する世帯調査」（1999/2000年）のデータに依拠している。このデータは標本世帯調査から得られたものであり、すべての行政末端単位を網羅しているわけではない。そこで、本稿では、世帯平均所得を、村単位のデータについては郡単位に、町単位のデータについては区単位に換算した。なお、郡のなかには、そこに含まれる町が標本世帯調査でまったく網羅されていないものもある。それらについては、村単位のデータから換算された郡の世帯平均所得額を代用した。

教育水準の指標は、教育水準の大分類について、行政末端単位ごとに集計されたそれぞれの値を、10歳以上人口を分母とする百分率に換算した平均値である。就業については、就業状況、就業部門、経済活動分類、職業地位の4つの大分類について、行政末端単位ごとに集計されたそれぞれの値を、15歳以上の就業人口を分母とする百分率に換算した平均値を用いた。

ここで、就業に関するエジプト中央統計局の

分類をもう少し詳しく説明しておく、その大分類は次のようになる。まず、就業部門とは、事業所の所有形態別の分類を指し、政府部門（中央官公庁と地方行政機関およびその管轄施設）、公共部門（国有企業ならびに政府系銀行などの経済機関）、民間部門、外資部門（外資系企業等）に分類される。本分析では、外資部門は数が少ないので民間部門に含めた。

経済活動分類は、農林業、漁業、鉱業、製造業、電気・ガス・水道業、建設業、卸小売・修理業、宿泊・飲食業、運輸・倉庫・通信業、金融・保険業、不動産・賃貸・事業サービス業、一般行政・防衛、教育、保健医療、ソーシャルワーク、コミュニティ・社会・個人サービス、ハウスホールド・サービス、外国機関等からなる。このうち、保健医療とソーシャルワーク、金融・保険業と不動産・賃貸・事業サービス業は割合が少ないのでそれぞれをひとつにまとめた。コミュニティ・社会・個人サービスとは、組合、娯楽・文化・スポーツ、洗濯・ドライクリーニング、理髪・美容、埋葬業などを指す。ハウスホールド・サービスとは、家事サービス、割礼、家庭内の洗濯、住宅の門番・警備、自家用車の運転手、子守、家庭教師・私設秘書などを指す。

職業地位は、管理職従事者、専門職従事者、技術職従事者、事務職従事者、販売サービス従事者、農業従事者、手工業従事者、機械作業従事者、単純作業従事者からなる。手工業従事者とは、職人のほか、採掘業者や建設業者、鉄工、印刷工、大工などの主に手作業で仕事を行う業者を指す。機械作業従事者とは、機械工をはじめとした機械を操作・運転する仕事に従事する者を指し、タクシーやバスの運転手な

ども含む。

### 3. 因子分析結果

就業と教育水準および所得水準（区・郡当たりの世帯平均所得）にかかわる変数に対し因子分析を行った結果、固有値1以上の因子を抽出すると、10個の因子が得られた。この10因子全体の41変数の地域的変動（分散）に対する累積変動説明量は、74パーセントであった。

ところで、因子分析によって導き出された分類指標は、通常の単一指標と異なり、合成指標である。それゆえ、その指標の意味を解釈し、それを命名する必要がある。そこで、各変数において負荷量の値を列举すると、表1のようになる。表中にみられる負荷量の数値は、各変数と各因子との間の一種の相関係数である。以下では、この負荷量の数値に基づき、各因子の解釈について述べる。

第1因子は全変動の33.0パーセントを説明し、それゆえに最も重要な指標である。負荷量0.7以上の正の負荷量を示す変数は、政府部門従事者比率のほか、経済活動分類中の一般行政・防衛従事者比率と教育業従事者比率、職業地位の技術職従事者比率と事務職従事者比率など、いずれも政府部門における雇用に関するものである。他方、負の高負荷量の変数は民間部門従事者比率と経済活動分類中の農林業従事者比率、職業地位中の農業従事者比率であり、農業労働力をあらわしている。つまり、この因子の構造は、政府部門と農業部門における雇用とが両極をもつ形態を呈している。そこから、この第1因子は「農業対政府部門雇用」をあらわす指標として解釈することができる。

第2因子は全変動の10.1パーセントを説明する。高い負荷量をもつ変数は、いずれも高い所得

得階層であることを示すものばかりである。注目すべきは、経済活動分類中の金融・不動産・賃貸・事業サービス業従事者比率との高い相関である。つまり、第三次産業において上級管理職に従事し、大学を卒業した高い教育水準の者が都市富裕層を形成していることをあらわしている。このことを反映して、因子得点の分布図をみると、この因子の得点はカイロの高級住宅街として知られる地区（ザマーレク、マアーディ）において最も高得点になっている（地図2）。したがって、第2因子は、「経済的地位」を示していると言いきえる。なお、経済活動分類中のハウスホールド・サービス従事者比率も高得点であるが、これは「経済的地位」の高い町・村においては家事サービス従事者や門番、運転手などに従事する者が多いことを示していると考えられる。

第3因子は全変動の8.6パーセントを説明する。最も高い負荷量をもつ変数は、経済活動分類中の建設業従事者比率と職業地位中の手工業従事者比率、次いで経済活動分類中の製造業従事者比率である。また、経済活動分類中の卸小売・修理業従事者比率も高い。しかし、職業地位中の販売サービス業従事者比率の負荷量が高くないことからして、これは修理業従事者が多いということだろう。この修理業従事者の比率が高いのは、建設労働や製造業に用いられる機械類の修理需要が高いためだと考えられる。一方、農業従事者比率も高い負荷量だが、負の値である。したがって、この第3因子は、「建設労働・工業性向」をあらわしていると解釈できる。

第4因子から第10因子までの説明量はいずれも5パーセント以下であり、上記の3因子ほど



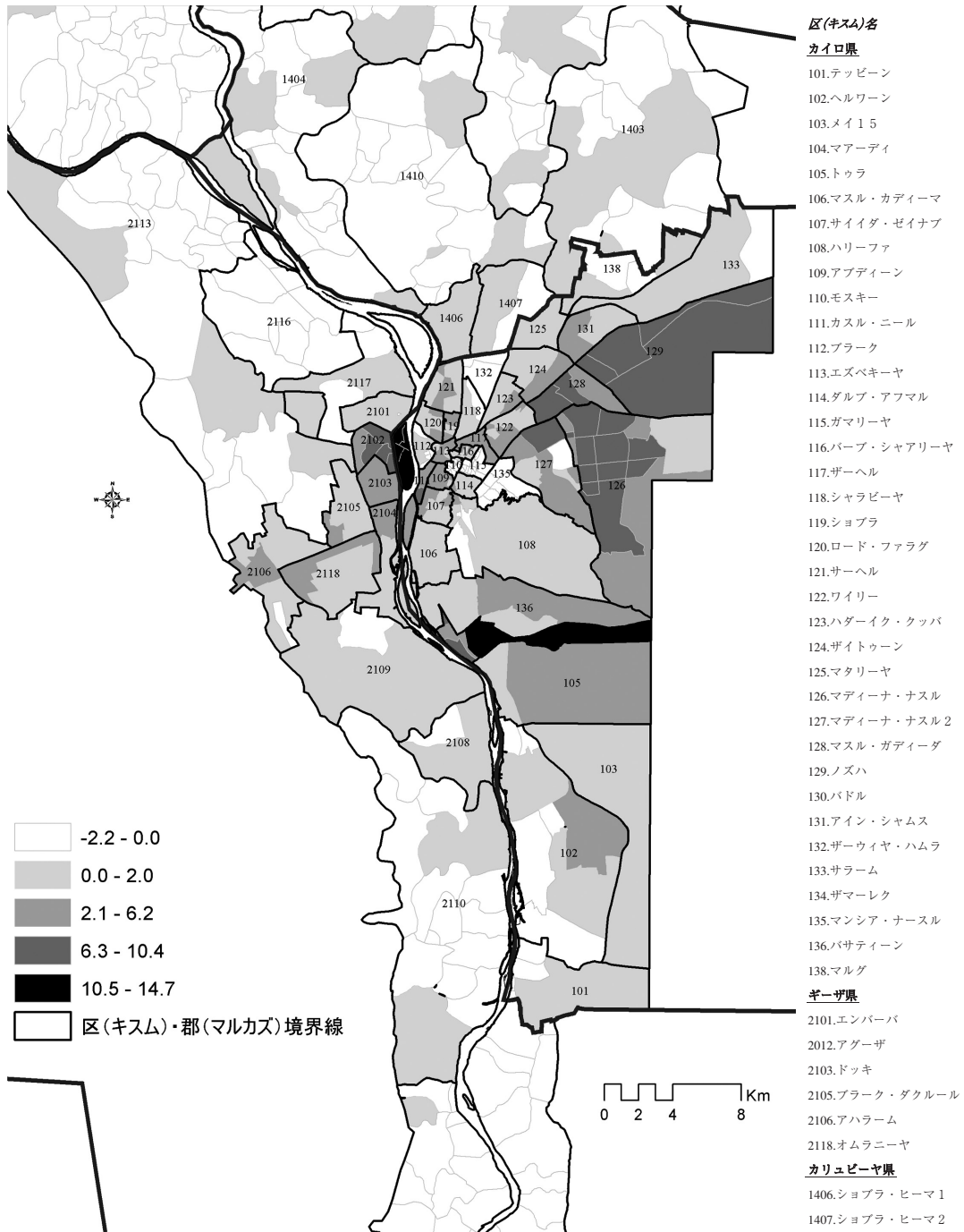
表1 因子負荷量（主成分法，バリマックス直交回転後，町・村単位）（1999/2000年，1996年）

因子番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
(区・郡単位) 世帯平均所得 (LE/年間)		0.064	0.798	0.012	0.178	0.052	0.063	0.031	0.043	-0.019	0.038
就業状況	失業者比率	0.634	-0.199	-0.107	-0.073	-0.114	0.021	0.070	-0.309	-0.048	0.053
	(雇用あり) 自営業者比率	-0.230	0.055	-0.125	-0.067	0.097	-0.071	0.819	-0.016	0.026	-0.047
	(雇用なし) 自営業者比率	-0.289	-0.177	-0.120	-0.096	-0.745	0.108	-0.341	-0.060	-0.094	-0.044
	賃金労働者比率	0.291	0.247	0.334	0.173	0.640	-0.041	-0.354	0.156	0.055	0.062
部門	非賃金労働者比率	-0.377	-0.158	-0.359	-0.072	0.018	-0.067	0.494	0.042	0.092	-0.045
	政府部門従事者比率	0.922	0.168	-0.037	0.028	0.132	0.025	-0.140	0.049	0.052	-0.086
	公共部門従事者比率	0.166	0.148	0.195	0.609	0.154	-0.005	-0.020	-0.036	0.013	0.568
	民間部門従事者比率	-0.854	-0.225	-0.036	-0.254	-0.177	-0.016	0.143	-0.032	-0.035	-0.152
経済活動分類	農林業従事者比率	-0.603	-0.369	-0.495	-0.374	-0.040	-0.117	0.112	-0.210	-0.024	-0.068
	漁業従事者比率	-0.134	0.063	-0.057	0.106	-0.411	-0.341	-0.246	0.409	0.184	-0.021
	鉱業従事者比率	0.037	-0.007	-0.001	0.025	0.012	-0.011	-0.037	0.061	-0.008	0.914
	製造業従事者比率	0.228	0.127	0.478	0.617	0.041	0.067	0.065	-0.002	0.052	0.059
	電気・ガス・水道業従事者比率	0.269	0.025	-0.033	0.323	0.150	-0.074	-0.007	0.034	-0.105	0.013
	建設業従事者比率	-0.067	0.005	0.719	0.113	0.242	0.014	-0.225	-0.057	-0.071	0.022
	卸小売・修理業従事者比率	0.195	0.430	0.575	0.189	-0.131	0.255	0.142	0.281	-0.016	-0.060
	宿泊・飲食業従事者比率	0.133	0.145	0.213	-0.043	0.068	0.100	0.074	0.734	-0.100	0.099
	運輸・倉庫・通信業従事者比率	0.264	0.154	0.176	0.624	-0.003	0.103	-0.076	0.150	0.011	-0.129
	金融・不動産・賃貸・事業サービス業従事者比率	0.441	0.735	0.166	0.007	0.067	0.036	0.026	0.076	-0.022	-0.008
	一般行政・防衛従事者比率	0.822	0.078	-0.109	-0.068	0.152	0.042	-0.117	0.123	0.031	-0.093
	教育業従事者比率	0.839	0.145	-0.010	-0.136	0.015	-0.043	-0.110	-0.100	0.067	-0.063
	保健医療・ソーシャルワーク従事者比率	0.677	0.417	0.086	-0.017	0.079	0.025	-0.025	-0.012	0.013	0.002
	コミュニティ・社会・個人サービス従事者比率	0.101	0.112	-0.008	0.064	0.016	0.772	-0.109	0.029	0.024	-0.054
	ハウスホールド・サービス従事者比率	-0.033	0.748	-0.083	0.020	0.109	0.177	-0.074	-0.020	-0.014	0.001
	外国機関他従事者比率	0.011	0.729	-0.089	0.046	0.101	0.074	-0.087	-0.001	-0.019	-0.009
職業地位	管理職従事者比率	0.335	0.738	0.345	0.050	-0.056	0.055	0.115	0.154	-0.011	0.006
	専門職従事者比率	0.552	0.753	0.090	-0.068	0.064	-0.008	-0.046	-0.025	0.027	0.003
	技術職従事者比率	0.805	0.133	0.160	0.185	0.040	-0.018	-0.031	-0.017	0.005	0.154
	事務職従事者比率	0.829	-0.007	0.055	0.044	0.011	0.034	0.051	0.073	0.083	-0.013
	販売サービス業従事者比率	0.403	-0.031	0.055	0.296	0.294	0.296	-0.158	0.549	-0.003	0.033
	農業従事者比率	-0.687	-0.323	-0.470	-0.336	-0.095	-0.174	0.063	-0.098	0.006	-0.073
	手工業従事者比率	0.011	0.002	0.846	0.287	0.135	0.064	-0.093	0.094	-0.032	0.035
	機械作業従事者比率	0.057	-0.051	0.222	0.846	0.079	0.081	-0.069	-0.001	0.013	0.062
	単純作業従事者比率	-0.084	0.204	0.294	0.146	-0.156	0.713	-0.008	0.162	0.036	0.039
教育水準	非識字	-0.767	-0.393	-0.155	-0.288	-0.006	0.011	-0.050	-0.129	-0.032	-0.023
	読み書き可	0.151	-0.079	0.141	0.458	-0.081	0.001	-0.014	0.147	-0.625	-0.088
	小学校	0.362	-0.110	-0.019	0.111	0.037	0.034	0.031	0.003	0.808	-0.035
	中学校	0.658	0.036	0.107	0.202	0.022	0.005	0.048	0.041	0.485	-0.051
	高校	0.815	0.272	0.116	0.068	0.015	-0.030	0.090	0.104	0.056	0.161
	専門学校	0.288	0.265	0.466	0.017	-0.102	-0.098	0.115	0.034	0.078	0.009
固有値 変動説明量(%)	大学以上	0.315	0.896	0.061	-0.014	0.062	-0.005	0.007	0.011	-0.017	0.033
		13.512	4.130	3.520	1.657	1.428	1.329	1.239	1.191	1.105	1.040
		33.0	10.1	8.6	4.0	3.5	3.2	3.0	2.9	2.7	2.5

(出所) エジプト中央統計局，1996年人口センサスデータセット，「所得と消費に関する世帯調査1999/2000年」データセット。

(注) 1) 主成分法は，各因子の寄与率が大きくなるように解を求める方法である。2) 行政末端単位当たりの世帯年間平均所得は，町（都市部）については区単位の値，村については郡単位である。この世帯年間平均所得は，データセット中の行政末端単位当り世帯年間総所得額を町については区単位，村については郡単位で合計し，同じく区・郡単位で合計した世帯数で割って算出した。3) 「所得と消費に関する世帯調査」はすべての区・郡について網羅していないので，クラスター分析から除外された町・村もある。4) エジプト教育水準は10歳以上人口に占める比率，就業状況は15歳以上の就業可能人口に占める比率，部門・経済活動分類・職業区分は15歳以上の就業者人口に占める比率である。5) 部門は，事業所の所有形態別に，①政府部門（中央官庁と地方行政機関およびその管轄施設），②公共部門（国有企業ならびに政府系銀行などの経済機関），③民間部門（外資系企業等からなる外資部門を含む）に分類される。6) 職業地位中の手工業従事者とは，職人のほか，採掘作業や建設作業，鉄工，印刷工，大工などの主に手作業で仕事を行う作業員からなる。機械作業従事者とは，機械工など，機械を操作・運転する仕事に従事する者であり，タクシーやバスの運転手なども含む。

地図2 カイロ圏における第2因子の因子得点分布（町・村単位）



(出所) エジプト中央統計局, 1996年人口センサスデータセット, 「所得と消費に関する世帯調査1999/2000年」 データセット, エジプト行政区分デジタル地図 (2003年) より作成。

(注) 地図中凡例の数値は, 因子得点の値を示す。因子得点は, 平均0, 標準偏差 1 に標準化された値であり, 各サンプル (行政末端単位) が因子にどれだけ支配されているのかを示す。

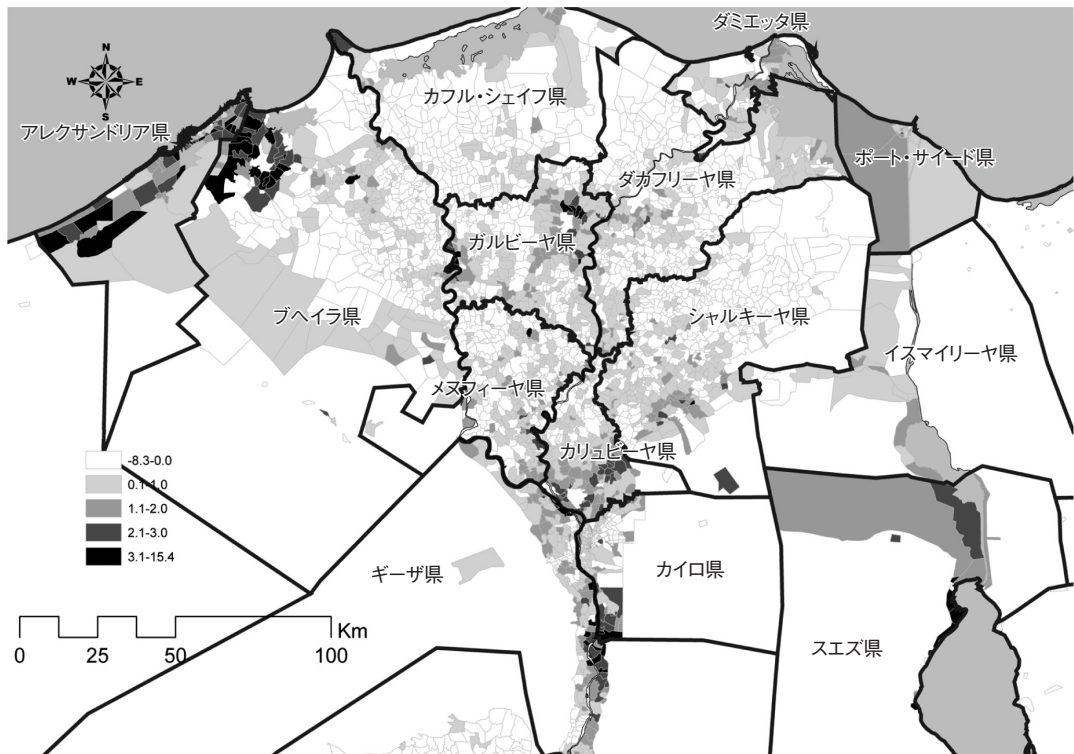
の説明力をもっているとはいいがたいが、エジプト社会を理解するのに無視し得ない指標である。それぞれの因子は、その命名にみてとれるように、エジプト社会の動向に影響を及ぼす重要な要素である。そこで、それらの7因子についても負荷量の読み取りを行おう。

まず、第4因子は「国有企業・運輸業性向」である。この第4因子において最も高い負荷量をもつ変数は、公共部門従事者比率と経済活動分類中の製造業従事者比率である。したがって、国有企業が製造業の担い手であることをあらわしていると考えられる。また、この因子は、職

業地位中の機械作業従事者比率、経済活動分類中の運輸・倉庫・通信業も負荷量が高い。したがって、トラックやバスなどの運転手が多いことを示している。これは、この第4因子の因子得点がラマダン10日市などのカイロ郊外やアレクサンドリア郊外の工場地帯に分布していることからすると、近郊工場地帯から都市中心部へのモノや従業員などの移動のために、トラックやバスなどの運送業が多いことをあらわしているのかもしれない（地図3）。

続く第5因子は、（雇用なし）自営業者比率が負の負荷量であるのに対して、賃金労働者比

地図3 下エジプトにおける第4因子の因子得点分布（町・村単位）



（出所）エジプト中央統計局，1996年人口センサスデータセット，「所得と消費に関する世帯調査1999/2000年」データセット，エジプト行政区分デジタル地図（2003年）より作成。

（注）地図中凡例の数値は、因子得点の値を示す。因子得点は、平均0、標準偏差1に標準化された値であり、各サンプル（行政末端単位）が因子にどれだけ支配されているのかを示す。

率が正の高負荷量である。そこから、「賃金労働性向」と命名できる。第6因子は、コミュニティ・社会・個人サービス従事者比率と単純作業従事者比率が正の高い負荷量であることから、「サービス業・単純労働性向」とする。第7因子は、(雇用あり)自営業者比率が高い負荷量であることから「(雇用あり)自営業性向」であり、賃金労働者を雇用している自営業者が多いことをあらわしている。第8因子は、宿泊・飲食業従事者比率と販売・サービス業従事者比率が高負荷量であることから、「商業性向」と命名する。第9因子は、教育水準中の読み書き可が負、小学校が正の高負荷量であることから、「低教育水準」である。そして、第10因子は、鉱業従事者比率と公共部門従事者比率が高い負荷量であることから、「鉱業・国有企業」とする。

#### 4. クラスター分析結果

因子分析から導き出された10の因子についてそれぞれの因子得点をデータとして、クラスター分析を行った結果、エジプトの行政末端単位(町・村)は7つのクラスターに分類された。

さて、これら7つのクラスターの性格を考察するために、それぞれの因子得点を求めると、表2のようになる。地図4はそれぞれのクラスターの地理的分布を示す。以下では、この表2と地図4をもとに、それぞれのクラスターの特徴をみていこう。表3は、それぞれの特徴をまとめたものである。なお、各クラスターを命名するさいには、紙幅の都合上本文では割愛するが、因子得点とともに原変数値も参考にした。

##### (1) クラスター1

クラスター1は、「国有企業・運輸業性向」の第4因子、「建設労働・工業性向」の第3因子と「低教育水準」の第9因子、「鉱業・国有

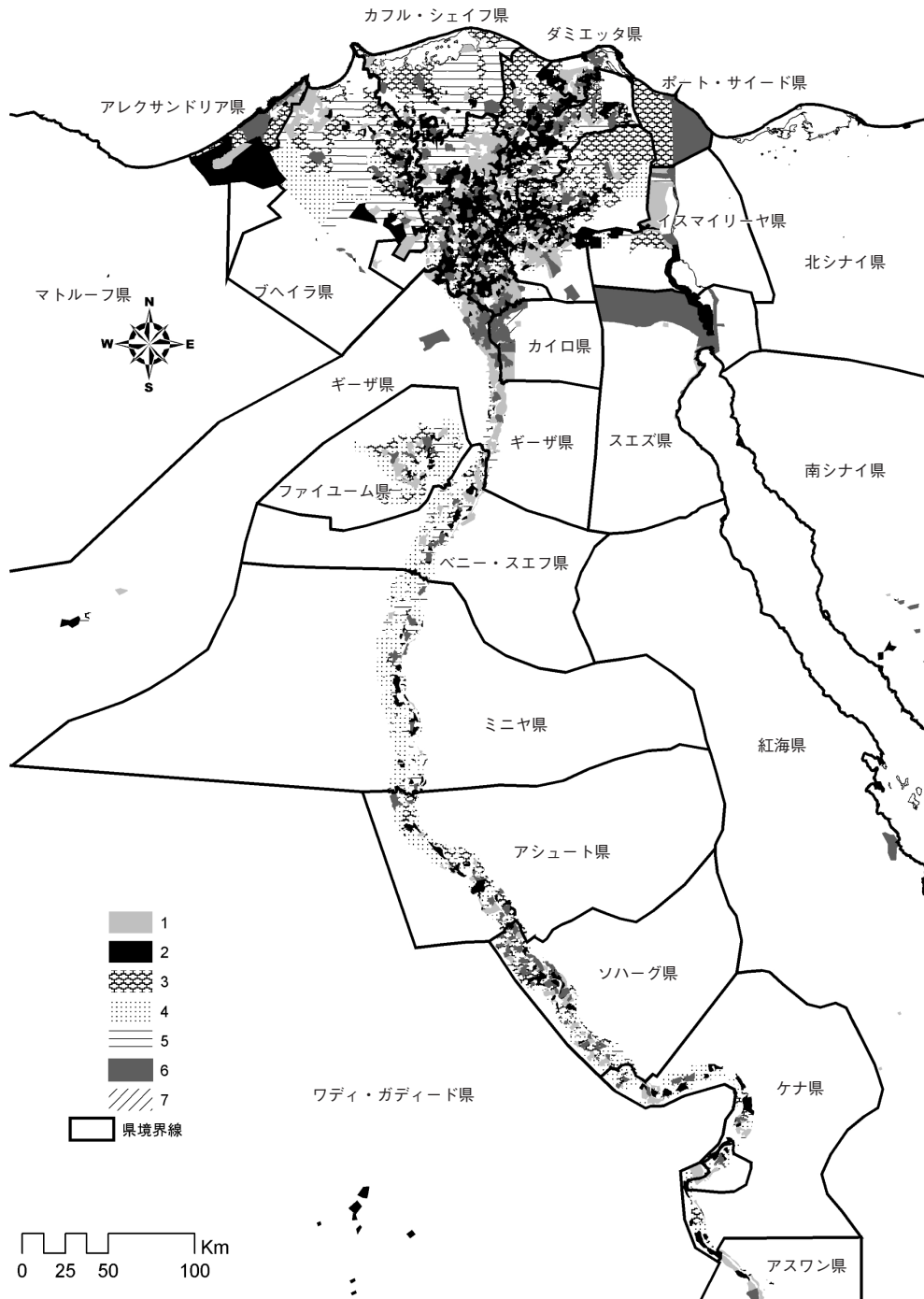
表2 各クラスターの平均因子得点(ウォード法, 町・村単位)(1999/2000年, 1996年)

	クラスター1	クラスター2	クラスター3	クラスター4	クラスター5	クラスター6	クラスター7
第1因子	-0.161	0.841	-0.354	-0.826	-0.388	0.640	-0.549
第2因子	-0.192	-0.328	-0.137	-0.206	-0.201	0.821	7.329
第3因子	0.449	-0.412	-0.427	0.091	-0.527	1.221	-1.613
第4因子	1.063	0.161	-0.268	-0.685	-0.143	-0.089	-0.047
第5因子	0.198	0.076	-1.181	0.624	0.378	-0.329	1.095
第6因子	0.010	0.034	-0.241	-0.247	-0.115	0.582	0.529
第7因子	-0.210	-0.423	-0.178	-0.616	1.542	0.343	-0.898
第8因子	-0.263	0.053	-0.141	-0.159	0.020	0.572	-0.688
第9因子	0.427	-0.288	-0.033	-0.167	0.338	-0.078	-0.073
第10因子	0.387	-0.140	0.013	-0.049	-0.095	-0.037	0.091
行政末端単位(町・村)数	732	1147	742	870	723	692	51

(出所) エジプト中央統計局, 1996年人口センサスデータセット, 「所得と消費に関する世帯調査1999/2000年」データセット。

(注) 1) 因子得点は、平均0, 標準偏差1に標準化された値であり、各サンプルがそれぞれの因子にどれだけ支配されているのかを示す。2) ウォード法は、クラスター内の平方和ができるだけ小さくなるように併合する凝集型の階層的クラスタリングの標準的手法である。この手法により得られる様々なクラスター数のうち、擬似F値が最も大きいクラスター数が選択された。3) 「所得と消費に関する世帯調査1999/2000年」はすべての区・郡について網羅していないので、クラスター分析から除外された町・村もある。

地図4 所得・就業・教育水準指標によるクラスター・グループの分布（町・村単位）



（出所）エジプト中央統計局，1996年人口センサスデータセット，「所得と消費に関する世帯調査1999/2000年」データセット，エジプト行政区分デジタル地図（2003年）より作成。

（注）地図中凡例の数値は，クラスターを示す。

表3 所得・就業・教育水準指標からみた各クラスターの特性

クラスター	地 域 特 性	特 徴
1	大都市（カイロ、アレクサンドリア、ポート・サイド）の近郊。 マハッラ・コブラ市近郊。 下エジプト中南部（メヌフィーヤ県、シャルキーヤ県、ガルビーヤ県）の地方都市。 上エジプト南部の村落。	「産業労働者型」
2	地方都市の近郊村。とくに下エジプト中南部の村落。 そのほかに、上エジプト南部、辺境県のオアシス村落。	「下級公務員型」
3	下エジプト北部の村落。 上エジプトのファイユーム県と南部（アシュート県、ソハーグ県）の村落。	「農業自営中心型」
4	上エジプト南部（ミニヤ県からアシュート県北部）の村落。	「農業賃金労働・低所得型」
5	下エジプト北部（ブヘイラ県、カフル・シェイフ県）の村落 上エジプトのミニヤ県の村落。	「大規模農業経営中心型」
6	カイロをはじめすべての大都市と、ほとんどの地方都市。	「商工業混合・公務員型」
7	カイロの一部の地区のみ。	「高所得・サービス業特化型」

（出所）エジプト中央統計局，1996年人口センサスデータセット，「所得と消費に関する世帯調査1999/2000年」データセット。

企業」の第10因子の得点が他のグループとくらべて高い。また、変数の比率でみた場合、製造業従事者比率のほか建設業従事者比率が高く、教育水準は中等教育程度の者が比較的が多い。したがって、「産業労働者型」と呼ぶことができよう。

このクラスターは、カイロ近郊（ギーザ県エンバーバ郡、バドラシーン郡、ハワムディーヤ区、サフ郡、ヘルワーン郡、カリュビーヤ県ハーンカ郡、カリュブ郡など）、アレクサンドリア近郊（ブヘイラ県カフル・ドゥッワール郡）などの大都市近郊に分布している。また、下エジプトのメヌフィーヤ県、シャルキーヤ県の地方都市（ベンハー市、ラマダン10日市、シビーン・コム市など）にも分布している。これらの地方都市は広義には大カイロに属する都市である。さらに、繊維産業の中心地として知られるマハッラ・コ

ブラ市近郊（ダカフリーヤ県アガー郡、サマンヌード郡）や衣服・皮革・家具産業で知られるダミエッタ市郊外（ダミエッタ県カフル・サアド郡、ファリスクール郡）、シナイ半島などの観光地を有する地域にも、このクラスターは分布している。

一方、上エジプトのソハーグ県（北部のトマ郡、西ジュヘイナ郡、ソハーグ郡、南部のビリヤナ郡、ギルガ郡）、ケナ県（アルミニウム精錬工場で知られる北部のナグウ・ハマディー郡、南部のクース郡、アルマント郡、エスナ郡）、観光地ルクソールに近接するアスワン県エドフ郡の町や村にもこのクラスターは分布している。これは地元の工場や観光産業で働く労働者のほか、建設出稼ぎ労働者として働く者が多いこともあらわしていると考えられる。本分析に使用した人口センサスデータでは、1年間に6カ月以上



を世帯から不在である世帯員が除外されている。したがって、ここでの建設労働者は、産油国などの遠距離の出稼ぎを含んでいるとは考えられないが、カイロやハルガダなどの国内都市への短期出稼ぎ労働者であることは十分考えられる。実際、これらの県は伝統的にカイロに建設出稼ぎ労働を送り出してきたことで知られる県である [Kato et al. 2005 ; Kato, Iwasaki and El-Shazly 2004]。

## (2) クラスター 2

クラスター 2 の特徴は、公務員志向の強さをあらわす第 1 因子の得点が著しく高く、第 7 因子の「(雇用あり) 自営業性向」と第 3 因子の「建設労働・工業性向」とともに「経済的地位」をあらわす第 2 因子の得点が高い負の値を示していることである。つまり、変数の比率で言うと、政府部門従事者比率が 35 パーセントと最も高く、高卒程度の教育水準で下級公務員の者が多い。そこから、「下級公務員型」と呼ぶ。このクラスターの数は最も多く、エジプトの行政末端単位の 23 パーセントはこのクラスターに属する。

このクラスターは、地方都市の近郊村に多い特徴がある。なかでも多いのは、下エジプトのメヌフィーヤ県やガルビーヤ県などの村である。すなわち、メヌフィーヤ県のシビーナ・エルコム市、バゲール市、メヌーフ市、ガルビーヤ県のタラー市、ダカフリーヤ県のマンスーラ市からアガー市にかけて、シャルキーヤ県のザガジグ市の周辺などである。また、上エジプトでは、ファイユーム市、ベニー・スエフ市、ミニヤ市、アシュート市、ソハーグ市、ケナ市やルクソール市など、主要な地方都市近郊に分布している。さらに、辺境県の砂漠に点在するオア

シス村も、このクラスターにほとんどが属している。

## (3) クラスター 3

クラスター 3 は、ほとんどの因子の得点が負の値をとっている。とくに「賃金労働性向」の第 5 因子が著しく高い負の値であることから、(雇用なし) 自営業志向が高いことが伺える。また、「農業対政府部門雇用」の第 1 因子と「建設労働・工業性向」の第 3 因子も負の値が高い。そこから、このクラスター 3 は「農業自営中心型」と言うことができよう。

このクラスターは、エジプト全体に分布しているが、とくに下エジプト北部のブヘイラ県(イターイ・バルード郡、ショブラ・ヒート郡、アブー・ホンムス郡、アブー・マタミール郡、マフムディーヤ郡、ダマンフル郡)、カフル・シェイフ県(シディ・サーリム郡)、ダカフリーヤ県(ビルカース郡、タルハー郡、シルビーン郡)、シャルキーヤ県(フサイニーヤ郡、ファクス郡)と、上エジプトのファイユーム県(アトゥサー郡、サンヌーリス郡)、ベニー・スエフ県(ワスタ郡)、アシュート県南部(ファタフ郡、バダーリ郡、アブヌーブ郡)、ソハーグ県北部(マラーガ郡、西ジュヘイナ郡、トマ郡)などに多い。

## (4) クラスター 4

クラスター 4 は、クラスター 2 に次いで最も数が多いクラスターである。このクラスターの特徴は、「賃金労働性向」の第 5 因子が最も高い正の値を、「農業対政府部門雇用」の第 1 因子と「(雇用あり) 自営業性向」の第 7 因子が負の高い値をとることにある。また、「国有企業・運輸業性向」の第 4 因子も負の高い値である。そして、変数の比率でみた場合、所得水準が最も低く、農業従事者比率と非識字率がとも

に最も低い。したがって、「農業賃金労働・低所得型」と呼ぶことができる。

このクラスター4は、上エジプトのファイユーム県(ファイユーム郡)、ベニー・スエフ県(アフナシーヤ郡、ファシュン郡)、ミニヤ県全域(イドワ郡、マターイ郡、サマルート郡、メッラウィ郡など)、アシュート県北部(デイルート郡、クーシーヤ郡、マンファルト郡)にかけて圧倒的に多い。

#### (5) クラスター5

クラスター5も、クラスター4と同様に、農業への依存性が高いことがそれぞれの因子得点から読み取れる。しかし、(雇用あり)自営業者の多さをあらわす第7因子が正の高い値をとる。一方、「建設労働・工業性向」をあらわす第3因子の得点は負の高い値をとっている。つまり、農業への依存性が非常に高く、農業労働者を雇い入れる大規模な農業経営が行われていることを示す。そこから、「大規模農業経営中心型」と呼ぼう。なお、このクラスターは、因子得点にはあらわれていないが、所得水準が他の農村型クラスターよりも高い特徴がある。

このクラスター5は、下エジプト北西部のブヘイラ県(ダマンフル郡、ホーシュ・イーサー郡、コーム・ハマダ郡、ディリンガート郡など)とカフル・シェイフ県(ハムール郡、カフル・シェイフ郡、リヤード郡など)、ガルビーヤ県北部(バシユーン郡、クトゥール郡、カフル・ザイヤート郡)および上エジプトのミニヤ県(ベニー・マッザール郡など)に集中している。

#### (6) クラスター6

クラスター6は、「建設労働・工業性向」の第3因子が高い正の値である。また、公務員志向をあらわす第1因子の得点もクラスター2に

次いで高い。さらに、「経済的地位」をあらわす第2因子が高い正の値を示している。そのほか、「サービス業・単純労働性向」の第6因子と「商業性向」の第8因子の得点が他のクラスターより高い。つまり、変数の比率で言うと、政府部門従事者比率だけでなく卸小売・修理業と製造業の従事者比率も高く、教育水準については中等・高等教育程度教育水準の者が多い。そこから、このクラスターは「商工業混合・公務員型」と言うことができる。

このクラスターは、町(都市部)にのみ分布するクラスターである。カイロ、アレクサンドリア、ポート・サイドなどの大都市のみならず、地方都市もほぼすべてがこのクラスターに属する。

#### (7) クラスター7

最後のクラスター7は、最も数が少ない。その特徴は、経済的地位をあらわす第2因子の得点が著しく高く、さらに「賃金労働性向」の第5因子も高いが、「建設労働・工業性向」の第3因子が「農業対政府部門雇用」の第1因子とともに負の値をとることである。また、「サービス業・単純労働性向」の第6因子の得点も、クラスター6に次いで高い。つまり、高い学歴をもち金融などのサービス業において上級職に従事し高い所得を得ている者と、個人サービスなどの単純労働に従事する者とが並存しているクラスターである。なお、所得水準について付け加えておくと、このクラスターは突出して高い所得水準である。そこから、このクラスターは「高所得・サービス業特化型」として特徴づけられよう。

このクラスター7は、カイロの一部の地区のみにみられるクラスターである。それらの地区

はいずれも、高級住宅街として知られている。ドッキ、アグーザ、マディーナ・ナスル、マスル・ガディーダ、マアーディなどの区である。カイロ以外でこのクラスターに属しているのは、エジプト全体で3つの町しかない。そのうちの2つは、アレクサンドリアのバーブ・シャルキー区とシディ・ガーベル区にある町である。

### Ⅲ 総括と今後の課題

#### 1. クラスター分析結果の総括

以上で、各クラスターの特徴と分布を明らかにした。各クラスターの分布をみると、エジプトの地域的特徴として次の3点が指摘できる。

第1は、「産業労働者型」のクラスター1と「商工業混合・公務員型」のクラスター6の分布にみるかぎり、行政・商業・工業といった都市的機能において、カイロが規模の面で突出した大都市だということである。それだけでなく、「高所得・サービス業特化型」のクラスター7の分布に示されるように、カイロには都市富裕層が集中している。したがって、カイロは、明らかに、エジプト社会における行政・経済の中心である。

第2は、繊維産業の中心地であるマハッラ・コブラ市とダミエッタ市を除けば、地方都市のはほぼすべてが「商工業混合・公務員型」のクラスター6に当てはまるということである。このクラスターの顕著な特徴は、政府部門が重要な雇用先になっていることである。本稿では時系列の分析を行っていないので推測の域をでないが、この事実からすると、開放経済以後の民間主導の経済発展がカイロに限定されるなか、地方都市では計画経済時代に形成された政府主導

の経済構造が依然として強くみられるように思われる。

第3は、地方都市が地理的な分布に関係なく同質的であるのに対して、農村部が質的に異なる地域から構成されているということである。それを整理すれば、次の4つである。第1は、「下級公務員型」のクラスター2が多く分布するメヌフィーヤ県やガルビーヤ県を中心とする下エジプト中南部と辺境県である。この2つの地域は、デルタ流域と砂漠のなかのオアシスという異なる生態的条件をもつが、公務員が多いという特徴を同じくする。第2は、「産業労働者型」のクラスター1が多く分布するソハーグ県からアスワン県にかけての上エジプト南部である。そこでは、遠く離れたカイロなどの都市への出稼ぎによって非農業就業機会を得ていると考えられる。第3は、「大規模農業経営中心型」のクラスター5が圧倒的に多く分布するカフル・シェイフ県とブヘイラ県である。そして第4は、「農業賃金労働・低所得型」のクラスター4が顕著に分布するミニヤ県を中心とする上エジプト南部である。そこでは、農業部門に貧困層が滞留していると考えられる。

これらの3点を総合すると、「序——問題設定」で指摘したこれまでのエジプト社会論に照らして、次の2つが本稿の結論として導き出される。

ひとつは、中央（カイロ）—地方関係がエジプト社会の中心的な軸だということである。カイロを中心としたエジプトの中央集権的な社会構造は、従来の研究において強く主張されてきた。エジプト社会の社会経済的な分析を目指した本稿においても、この点を確認することになった。

もうひとつは、カイロの存在があまりにも大きいので、そこでの差異がみえにくくなっているものの、客観的なデータによる社会経済的な地域類型からみるかぎり、エジプト社会が等質的ではなく、地域的偏差を抱えているということである。つまり、カイロと地方、都市と農村という大分類にとどまらず、カイロやそれぞれの地方内部においてもエジプト社会は地域的に異なる。ことに農村地域においては、下エジプトと上エジプトという地方間のみならず、それぞれの地方内部においても北部と南部間において偏差がみられる。したがって、農村地域は、ナイルの水に全面的に依存するという水利条件を同じくするとしても、下エジプトと上エジプトという地域区分よりもはるかに多様な地域から構成されている。

## 2. 今後の課題

かくて、エジプトでは、一方において、農村における生態的、社会経済的、文化的基層の多様性から、他方において、カイロ、さらには地方都市との異なるつながりかたから、いくつもの地域社会が形成され、エジプト社会は、これらの地域社会の重なりから構成されていると考えるべきである。そのため、今後、エジプト社会を分析するためには、その統一性と多様性をともに視野に収めた、複眼的な課題設定がなされねばならない。具体的には、今後の課題として、次の5つが考えられる。

第1の、そして最大の課題は、世帯あるいは個人というミクロな分析単位をもって、農村社会における生態的、社会経済的、文化的基層の多様性を明らかにすることである。具体的には、とりわけ、農業構造と土地制度も加味して所得分布の因果関係を分析することが必要である。

本稿で明らかになった農村部の地域区分は、「序」の既存研究で述べた農業と土地制度に関する地域区分とはほぼ一致する。つまり、下エジプト北部は作付けパターンにおける北部デルタ、土地制度における下エジプト「中枢」と、下エジプト南部はそれぞれ南部デルタ・カイロ圏、下エジプト・デルタ「中枢」と、上エジプト北部はそれぞれ中エジプト・ファイユーム、中エジプトと、上エジプト南部はそれぞれ上エジプト、上エジプト南部と一致する。そして、下エジプト北部と上エジプト北部では大土地所有制度の歴史的展開がそれぞれ「大規模農業経営中心型」と「農業賃金労働・低所得型」と、下エジプト南部と上エジプト南部では村落有力者主体の小農経済の展開が「下級公務員型」と対応関係にある。したがって、一方では、歴史的な土地制度の展開と作付けパターン、他方では、所得水準、就業構造との間には、なんらかの因果関係を想定しうるように思われる。

第2は、計画経済期と開放経済（インフターハ）以後の産業と就業構造について時系列の分析を行うことである。ラマダン10日市などの新たな工業都市の形成からすると、開放経済（インフターハ）以後、カイロの中心性はますます強まっていると考えられる。一方、地方都市では依然として計画経済時代に肥大化した政府部門に依存している状況にある。したがって、カイロと地方都市では、それぞれに異なる経済が展開しているように思われる。しかし、果たしてそのような異なる経済の展開が事実としてあるのかどうかは、本稿が時系列の分析を目的とするものではなかったため、そこに踏み込むことはしなかった。そもそも、従来のエジプト研究では、地方都市が研究の対象とされること

は少なかった。そこで、地方都市における産業と就業構造の推移を、カイロとの比較において分析することが必要である。

第3は、これらのカイロと地方都市における産業と就業構造の時系列の分析と併せて、本稿の分析結果から導き出された地域類型を作り出す要因を明らかにするため、要因の分析につながる全国規模の統計データを収集することである。ことに重要だと思われるのは、政府の経済活動に関する統計の収集である。本稿では、なぜ地域類型が生じたのかという要因については、本稿が因果分析を目的とするものでなかったため、そこに踏み込むことはしなかった。しかし、辺境県の町・村がほぼすべて「下級公務員型」であることを考慮すると、政府の経済活動が地域的に偏っていることは十分に予想される。そこで、政府の地方・県別財政支出などに関する統計データを収集し、それらと地域類型の因果関係について分析することが必要である。

第4は、地方都市の分析と併せて、カイロの社会経済的な空間構造を明らかにすることである。カイロの内部構造は、衛星都市の形成にみられるように、その空間的な広がりとともに変化していると考えられる。つまり、都市上層地区を中心として同心円状に広がる構造から多核的な構造へと変化していることが予想される。

最後に第5は、複眼的な視角から地方都市を核とする地域市場圏を抽出することである。本論で試みたのはエジプトにおける地域類型の抽出であり、そこに形成されているであろう、労働市場圏や商業圏など、地域の経済生活を分析するのは、残された今後の大きな課題である。

(注1) 行政区分に基づく地方区分は、下エジプ

ト(カイロ県より北のデルタ流域の県)、上エジプト(カイロ県より南のナイル川流域の県)、そして辺境県(シナイ半島の南シナイ県と北シナイ県、リビア砂漠のワディ・ガディード県、マトルーフ県)、そして都市県(カイロ県ならびにアレクサンドリア県、ポート・サイド県、スエズ県)である。それぞれの県は、都市部では区(キスム)、そして行政末端単位の町(シヤーハ)に、農村部では郡(マルカズ)、そして行政末端単位の村(カルヤ)に区分される。

(注2) 文化的・情緒的な「地域」については、ガマル・ヒムダーンを取り上げた長沢(1997)を参照。

上エジプトはカイロを中心とする中央集権的な政治・行政システムに取り込まれた下エジプトと比べ、政治・文化的にも経済的にも発展が遅れていることが言われてきた。しかし、その指摘のほとんどは、歴史的、文化的なコンテクストのなかでなされてきた。Hopkinsらによると、そのイメージは、国家と当の上エジプト人が操作してきたものである[Hopkins and Saad 2004]。

(注3) Abdel-Fadil (1975)の研究は、唯一、付録のなかで地域に関して言及している。農村部における平均日当たり賃金が下エジプトよりも上エジプトで低かったという[Abdel-Fadil 1975, 133]。Radwan and Lee (1986)は、依拠する調査(ILO農村全国世帯調査1977年)が18カ村を対象にし、下エジプトと上エジプトで階層的抽出がなされているにもかかわらず、地域的な偏差については一切触れていない。

(注4) Commander (1987)は、デルタ3県の3つの村での農家調査データ(1984年)データに依拠し、デルタ地域の村は同質的であるとして、3つの村の調査結果をもとに、エジプト農村について的一般化した結論を導き出している。Adams (1986)は、土地改革の対象となった下エジプト・カフルシェイフ県の村と、対象にならなかった上エジプト・ミニア県の村に関する事例研究である。Hopkins (1987)は、アシュート県の村における事例研究だが、ここでは、事例村がエジプト農村の一般的事例として位置づけられている。

(注5) 例えば、所得に関する分野では、近年の

研究の主流をなす分野のひとつである貧困について、次の二者によって、その空間的分布がエジプトでは初めて明らかにされた。国際食糧政策研究所の世帯調査データに依拠するDattをはじめとする研究者は、都市とくらべて農村において貧困率が高いことから、エジプトの貧困が農村の問題であると主張している [Jolliffe, Datt and Sharma 2004]。一方、世界銀行の報告書で推計を担当したEl-Laithyは、上エジプトの貧困率が農村部だけでなく都市部でも高いことから、現在のエジプトの貧困問題が上エジプト地方の問題であると主張している [Government of Egypt and The World Bank 2002]。

しかし、両者における空間編成に関する関心は、せいぜい開発援助プログラムのターゲットを特定化するという政策的な関心に限られている。そのため、エジプトにおける貧困の空間的分布をめぐる、貧困を農村全体の問題とする意見と、上エジプト地方に限定された問題だとする2つの意見がだされいながら、意見の相違は単なる技術的な問題として捉えられ、そこを出発点としてエジプト社会の構造を明らかにしようという発想はみられない [岩崎 2004]。これらの研究における関心は、貧困を生み出す構造的な要因を明らかにすることにおかれているわけではないからである [Bush 2004]。貧困要因の分析が行われる場合でも、せいぜい、説明変数に都市・農村、地方（下・上エジプト）のダミー変数を加えるにとどまっている。

研究の数において圧倒的に多く、1990年代以後に主流となった構造調整が労働市場に与えた影響に関する研究についても、同様のことが指摘される。近年、労働市場に関する社会調査がなされるようになり、それに基づいた研究が数多く発表されるようになった [Assaad 2002]。そこでの問題関心は、政府・公共部門の雇用削減という政策方針が若年層・高学歴者と女性に与えた影響におかれている。そのため、分析上の特徴として、ジェンダーと教育水準という視点が重視されている。その反面、都市と農村、地域といった空間的な把握に対する関心は薄い。

（注6） 地域区分を重視したそれ以外の研究としては、短い論文だが、Wahba (2001) によるものがある。Wahba (2001) は、賃金率の分析を通して、

上エジプトにおいて賃金率が低く、それが教育水準と就業年数によって測られる経験だけでは説明できない地域間格差によることを明らかにした。その結果をもとに、いまだ仮説であるとしながらも、エジプトの労働市場が地域的に分断されているのではないかと指摘している。

所得と就業、教育水準に関するものではないが、地域区分を重視した研究としては次の3つの農業構造に関するものがある。

Dyer (1997) は、ILOの農家調査 (1977年) および2つの村における事例調査から得られたデータを利用し、土地の規模と生産性の関係について検証を行った。そして、ケナ県の村では土地規模が大きいほど土地生産性が向上しているのに対して、ギーザ県の村では小農経営と高い土地生産性が結びついていることを指摘した。

Esfahani (1988) は作付けパターンの違いから、米作中心の「デルタ諸県」、大都市近郊農業の「都市諸県」、綿花栽培中心の「中部エジプト」、サトウキビ栽培中心の「上エジプト」にエジプト農村部を分類した。そして、「都市諸県」と「デルタ6県」では1970年代末に生産量が回復したのに対して、上エジプトではそうでなかったこと、それが資本ストックおよび農業投資の違いによるものであると論じた。

また、Ireton (1998) は県別に農家当たりの土地面積の動態を分析した。そして、その動態の同質性がみられる地域類型として「北部と西部デルタ」「中央デルタ」「下峡谷」「上峡谷」を指摘し、1980年以降にとりわけ「下峡谷」と「上峡谷」で土地分配の不平等が悪化したことを明らかにした。

（注7） 市（ハイイ）は、都市部における県より下位の行政自治体の管轄区域を指し、ひとつもしくは複数の区（キスム）を範囲とする。

（注8） El-Laithyは、労働力標本調査やマクロ統計を利用して、3つの論点を導き出している。第1は立地条件による雇用機会の違いについてであり、大都市に隣接している下エジプトが遠距離の上エジプトよりも、大都市、とりわけカイロとその周辺地域における雇用機会創出の恩恵を受けた可能性である。第2は農業構造の違いについてであり、下エジプトでは商品価値の高い作物を中心にした技術集約



的な農業の展開が農業生産性の向上とともに、農業労働力の非農業部門への転出を促したのに対して、上エジプトでは1990年代後半に価格下落に見舞われたサトウキビを中心とした作付けパターンと農業技術導入の遅れとが、農業生産性を停滞させ、農業部門における過剰労働力を滞留させた可能性がある。第3は、経済成長の初期時点における不平等度の違いについてであり、土地所有制度、地方内部の都市—農村間格差、教育、保健などの初期時点における不平等度の鍵となる様々な側面について、上エジプトが下エジプトより不平等度が高い可能性がある [Government of Egypt and the World Bank 2002 ; World Bank 2006]。

(注9) この研究プロジェクトは2003年より始まり、04年度から07年度まで、科学研究費補助金・基盤研究「エジプト社会経済関係基礎データの蓄積と学際的分析——世帯調査とGISの接合を中心に」(代表、一橋大学・加藤博教授)として実施された。なお、両方のデータセットは、世帯レベルの生データセットの入手が個人情報保護上の理由から無理であるので、世帯レベルより上の最小のデータ単位となる町・村単位にデータを加工してもらったものである。

(注10) 因子分析の主な方法には、主因子法、主成分法、最尤法の3つがある。本稿では、このうち因子分析の方法として最も解釈を行いやすい結果が得られるとされる主成分法を採用した [田中 2006, 234-262]。

(注11) 5345の行政末端単位のうち、欠損値のあるものは除外された。そのため、分析で用いられた数は4957である。

## 文献リスト

### <日本語文献>

- 伊能武次 1993. 「エジプトの中央・地方関係」伊能武次編『中東諸国における政治経済変動の諸相』アジア経済研究所 125-158.
- 岩崎えり奈 2004. 「エジプトの貧困の状況——近年の社会調査の分析結果をもとに——」『現代の中東』36 (1月) 68-81.

- 加藤博 1989. 「19世紀中葉エジプトにおける税制度——その3. 土地税——」『東洋文化研究所紀要』3月 35-107.
- 1990. 「エジプト農民の権力観」『民衆文化』(シリーズ世界史への問い6) 岩波書店 75-99.
- 1993. 「エジプトにおける社会経済変動と空間編成の変容——近代エジプト「定期市」研究序説」伊能武次編『中東諸国における政治経済変動の諸相』アジア経済研究所 75-124.
- 田中敏 2006. 『実践心理データ解析』新曜社.
- 店田廣文 1999. 『エジプトの都市社会』早稲田大学出版部.
- 長沢栄治 1986. 「エジプトの農業労働力と労働移動」鈴木弘明編『エジプト経済と労働移動』アジア経済研究所 93-149.
- 1997. 「エジプトの中央集権性——ガマル・ヒムダーン著『エジプトの個性』をめぐって——」後藤晃・鈴木均編『中東における中央権力と地域性——イランとエジプト』アジア経済研究所 59-119.
- 藤森進 1988. 「クラスター分析」渡辺洋編著『心理・教育のための多変量解析法入門——基礎編』福村出版 163-179.

### <英語文献>

- Abdel-Fadil, Mahmoud 1975. *Development, Income Distribution and Social Change in Rural Egypt (1952-1970): A Study in the Political Economy of Agrarian Transition*. London: Cambridge University Press.
- 1980. *The Political Economy of Nasserism: A Study in Employment and Income Distribution Policies in Urban Egypt, 1952-72*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 1983. "Informal Sector Employment in Egypt." Technical Paper 1, ILO/UNDP Comprehensive Employment Strategy Mission to Egypt, Geneva: ILO.
- Abu-Lughod, Janet 1961. "Migrant Adjustment to City Life: the Egyptian Case." *American Journal of Sociology* 67(1)(July): 22-32.
- Adams, Richard H. Jr. 1986. *Development and Social Change in Rural Egypt*. Syracuse, N.Y.: Syracuse

- University Press.
- 1991. *The Effects of International Remittances on Poverty, Inequality, and Development in Rural Egypt*. Research Report, Washington, D.C.: International Food Policy Research Institute.
- Assaad, Ragui 1997. "Kinship Ties, Social Networks, and Segmented Labor Markets: Evidence from the Construction Sector in Egypt." *Journal of Development Economics* 52: 1–30.
- Assaad, Ragui ed. 2002. *The Egyptian Labor Market in an Era of Reform*. Cairo: The American University in Cairo Press.
- Beinin, Joel 2001. *Workers and Peasants in the Middle East*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Bush, Ray 2004. "Poverty and Neo-Liberal Bias in the Middle East and North Africa." *Development and Change* 35(4): 673–695.
- Commander, Simon 1987. *The State and Agricultural Development in Egypt since 1973*. London: Ithaca Press.
- Dyer, Graham 1997. *Class, State and Agricultural Productivity in Egypt: Study of the Inverse Relationship between Farm Size and Land Productivity*. London: Frank Cass.
- El-Laithy, Heba, Michael Lokshin and Arup Banerji 2003. "Poverty and Economic Growth in Egypt, 1995–2000." World Bank Policy Research Working Paper 3068 (June).
- Esfahani, Hadi S. 1988. "Aggregate Trends in Four Main Agricultural Regions in Egypt, 1964–1979." *International Journal of Middle East Studies* 20(2) (May): 135–164.
- Government of Egypt and the World Bank 2002. *Arab Republic of Egypt: Poverty Reduction in Egypt, Diagnosis and Strategy*. 2 vol. June Report n.24234-EGT Washington, D.C.: World Bank.
- Hopkins, Nicholas 1987. *Agrarian Transformation in Egypt*. Cairo: The American University in Cairo Press.
- Hopkins, Nicholas and Reem Saad eds. 2004. *Upper Egypt: Identity and Change*. Cairo: The American University of Cairo Press.
- Ireton, François 1998. "The Evolution of Agrarian Structures in Egypt: Regional Patterns of Change in Farm Size." In *Directions of Change in Rural Egypt*. eds. Nicholas Hopkins and Kirsten Westergaard, 41–65. Cairo: The American University in Cairo Press.
- Jolliffe, Dean, Gaurav Datt and Manohar Sharma 2004. "Robust Poverty and Inequality Measurement in Egypt: Correcting for Spatial-price Variation and Sample Design Effects." *Review of Development Economics* 8(4): 557–572.
- Kato, Hiroshi, Erina Iwasaki and Ali El-Shazly 2004. "Internal Migration Patterns to Greater Cairo—Linking Three Kinds of Data: Census, Household Survey, and GIS." *Mediterranean World* 17, the Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University, Tokyo: 174–212.
- Kato, Hiroshi, Erina Iwasaki, Ali El-Shazly and Yutaka Goto 2005. "Migration, Regional Diversity, and Residential Development on the Edge of Greater Cairo—Linking Three Kinds of Data: Census, Household-Survey, and Geographical Data, with GIS." In *Studies in Human and Social Sciences with GIS*. ed. Atsuyuki Okabe, 191–210. London: Taylor & Francis.
- Mehanna, Sohair, Richard Huntington, Rachad Antonius 1984. *Irrigation and Society in Rural Egypt*. *Cairo Papers in Social Science* 7 (monograph 4) Cairo: American University in Cairo.
- Mead, D. 1982. "Small Industries in Egypt: an Exploration of the Economics of Small Furniture Producers." *International Journal of Middle East Studies* 14: 159–171.
- Meyer, Gunter 1987. "Employment in Small-Scale Manufacturing in Cairo: A Socio-Economic Survey." *Bulletin (British Society for Middle Eastern Studies)* 14(2): 136–146.
- Radwan, Samir and Eddy Lee 1986. *Agrarian Change in Egypt: An Anatomy of Rural Poverty*. London: Croom Helm.
- Richards, Alan 1982. *Egypt's Agricultural Development*,

- 1800–1980 : Technical and Social Change*. Boulder, Colorado : Westview Press.
- Richards, Alan and Philip L. Martin eds. 1983. *Migration, Mechanization, and Agricultural Labor Markets in Egypt*. Boulder, Colorado : Westview Press.
- United Nations Development Programme (UNDP) and Institute of National Planning (INP) 2003. *Egypt Human Development Report 2003*. Kalyoub (Egypt) : Commercial Press.
- Wahba, Jackline 2001. “Returns to Education and Regional Wage Differentials in Egypt.” In *Labor and Human Capital in the Middle East*. ed. Djavad Salehi-Ishfahani, 369–392. Cairo : The Economic Research Forum for the Arab Countries, Iran and Turkey.
- World Bank 2006. *Arab Republic of Egypt, Upper Egypt—Challenges and Priorities of Rural Development*. Report No. 36432-EG (June 15).
- (一橋大学大学院経済学研究科特任講師，2007年8月9日受付，レフェリーの審査を経て2007年11月19日掲載決定)